

平成 29 年度 公開事業評価の結果報告について

1 実施概要

日 時／平成 29 年 8 月 20 日（日）10:00 ～ 16:15

会 場／玉野市役所 3 階 大会議室

傍聴者／5 名

2 公開事業評価の目的

「玉野市行財政改革大綱」に位置付けた項目の一つである「単独事業の適正化」の取組に基づき、行政サービスの見える化を図り、最適化・合理化における客観性を高めるために、一部の事業について、専門的な知識を有する事業評価委員及び一般市民が参加する市民評価委員により、公開の場での評価を実施するもの。

3 公開事業評価の実施方法

(1) 評価者

□事業評価委員 5 名（大学教授 2 名、弁護士 1 名、銀行員 1 名、市監査委員 1 名）

□市民評価委員 12 名（20 歳代から 70 歳代までの男女）

※予め無作為抽出した市民 1,000 人に参加を募り希望者が参加。

(2) 対象事業

評価事業 1 中心市街地活性化対策事業（所管：総合政策課）

評価事業 2 グロスターホームステイ事業（所管：秘書広報課）

評価事業 3 協働のまちづくり推進事業（所管：協働推進課）

評価事業 4 地域農産物振興事業（所管：農林水産課）

評価事業 5 市有住宅管理事業（所管：都市計画課）

※事業評価委員が、市の提示する候補事業の中から 5 事業を選定。

(3) 評価の流れ

事前に選定した対象事業について、公開の場で市職員から事業の説明を行い、ヒアリング及び事業評価委員同士での討論を経て評価を行う。市民評価委員は、公開の場での討論等を傍聴したうえで、事業評価委員とともにアンケート形式にて評価を行う。

※市民評価委員は事業評価委員の討論に参加することはできない。

4 評価結果の位置付け

市が実施している事業について、「本当に市が実施する必要があるのか（妥当性）」、「事業の実施手法は適切であるか（効率性）」、「本当に事業の成果が得られているのか（有効性）」など、市の業務の根本的な在り方を第三者の視点で評価する。

評価結果は、「廃止すべき」、「見直すべき」、「継続すべき」という区分を設けた上で、その理由等を付帯意見としてとりまとめる。

この評価結果に拘束力はないが、市が適正化を実施する事業を検討するうえでの重要な基礎情報として取り扱い、評価結果を十分に踏まえながら、市議会との協議も含め翌年度予算編成に向けた調整を行うとともに、評価結果の翌年度予算への反映状況等について HP にて公開する。

5 評価結果

区分	事業を廃止すべき	事業を見直すべき	事業を継続すべき
中心市街地活性化対策事業	0 票	13 票	4 票
グロスターホームステイ事業	4 票	6 票	7 票
協働のまちづくり推進事業	3 票	8 票	6 票
地域農産物振興事業	2 票	9 票	6 票
市有住宅管理事業	0 票	11 票	6 票

評価事業 1

事業名	中心市街地活性化対策事業	所管	政策財政部総合政策課
-----	--------------	----	------------

評価結果

①事業を廃止すべき	②事業を見直すべき	③事業を継続すべき
0 票	13 票	4 票

付帯意見（評価委員コメント）

<p>①事業を廃止すべき</p> <p>—</p> <p>②事業を見直すべき</p> <p>＜エリア設定・ニーズ把握等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エリア設定の見直しが必要である。 ・ 点の活性化を強化し、イメージを高める必要がある。 ・ <u>中心市街地の将来構造図にあるエリアが広域すぎると感じるため、まずは活性化させるエリアを1点に限定し、段階的に広域に展開していくことが望ましい。</u> ・ 宇野港中心にエリアを絞り込む必要がある。 ・ エリアについても、歩ける範囲（15分以内、2km圏内）に絞るべきである。 ・ <u>若年者のイメージ調査を実施すべき。</u> ・ 若い世代を中心に「どのような街に住みたいか／行きたいか」をヒアリングし、それに基づいた方針（方向性）で検討すべきである。現在は、その方針（方向性）が曖昧で、「アート」や「海」以外のものを見つける必要がある。 <p>＜事業手法＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 達成状況を把握するための参考指標（経済効果等）の把握が必要と考える。 ・ 中心市街地エリアの新規店舗の現状や事業計画に対する実績等を把握するなど、行政と事業者の密なコミュニケーションが必要ではないか。 ・ <u>現行計画をベースに次期計画を策定するのであれば、市直営で良いのではないか。</u> ・ コーディネート役（タウンマネージャー）の予算を増額すべきである。 ・ <u>中心市街地活性化基本計画を大幅に見直すのであれば、新たな人材確保を検討すべきである。</u> ・ 市外に出ると、より本市のPRが不足しているように感じる。（PR不足では集客が見込めず、観光客が増えない限り、ホテル事業などの未実施事業も進まない。） ・ 若者を集客するには、<u>SNSを有効に活用すべきである。</u>（特にinstagram） ・ 次期計画を策定する段階で、新しい視点に切り替えるためにもタウンマネージャーの変更も視野に入れるべきではないか。 <p>＜事業展開・ターゲット等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期計画を策定するのであれば、新たなソフト事業を検討すべきではないか。 ・ <u>今後さらに活性化を推進するのであれば、総事業費を増額することも検討すべきである。</u> ・ 宇野港エリアでの事業は、瀬戸内国際芸術祭などの影響もあり、集客増が見受けられることから、重点的に取り組む必要がある。 ・ インバウンドを視野に入れた施策展開が必要である。 ・ <u>市としてビジョンが曖昧である。</u> ・ 今後の展開としては、個別の民間事業者に任すべきである。 ・ ホテルは不要だが、民泊の必要性は感じる。 ・ エリアの軸としては、宇野港周辺、築港商店街、たまの湯が妥当ではないか。 ・ 宇野駅からフェリー乗り場までにキャッチとなるものが少なく、また、寄り道できるところが少ないように感じる。 ・ 本市の財政健全化、人口増加を考えるのであれば、<u>まず、人を定着させる手法、また、物流サービスで物の流れをつくるのが必須である。</u>（例えば、広域交流拠点に若者世帯向けマンションを誘致する、総社市のような物流センターや倉庫を誘致するなど） ・ 未実施事業のうち、ホテル誘致（ハード整備）は進めるべきではない。 ・ おしゃれな街とは感じない。

- ・若い世代の仕事を確保してほしい。
- ・宇野駅から高速艇乗り場までの動線にインフォメーションセンターが入っていないことが問題である。
- ・JR や四国汽船に対しても協力を要請すべきである。
- ・新規出店した店舗について、駐車場が完備されていないところが多く玉野市民は行きづらい。
- ・未実施事業の中に高齢者やシニア世代の住宅施設があるが、市外から高齢者等が流入し人口が増加しても、若年人口が増加しないと意味がない。
- ・日本全体として人口減少が進んでいる中で、中心市街地エリアの人口増は厳しいのではないか。
- ・対象が全ての世代というのは幅が広すぎる。未来のために若い世代に向けたまちづくりを進めてほしい。
- ・観光客等に対しては、地産地消ができないと魅力が伝わらない。輸入した食材を本市へ食べに来ることは想像できない。
- ・中心市街地の（新規）店舗のターゲットが分からない。

③事業を継続すべき

- ・たまの版 CCRsea の取組とも協調しながら、本市の活性化に努めてほしい。（公的資金・機関だけでなく、NPO 法人等との連携についても、これまで以上に協力関係を構築する必要がある。）
- ・新規店舗開設については、新聞等で情報発信しているものの、あまり市民等に対して浸透していないように感じる。
- ・直島町への観光客に対して、回遊性や滞在時間を増加させる工夫も必要である。（特に食事需要の取り込みが必須である。）
- ・中心市街地の活性化は、本市の発展に不可欠な要素である。
- ・観光客等に対して、何が求められているのかを深く調査して施策展開に活かしていく必要がある。
- ・アートの街として、本市のコンセプトを明確にした上で、他県に対しても積極的に PR してほしい。
- ・本市（宇野駅周辺）に来る際、電車を利用する人又は車等を利用する人で、動線が異なるため、誰を対象として、どこを開発するのか集中的な検討が必要である。
- ・宇野駅前に広がる宇野港は気持ちが良い、「たまの湯」に外国人が来て、くつろいで会話している場面を見ることがあるので、現状の資源にもそれなりの価値があるものだと認識している。
- ・今後、たまの版 CCRsea の取組に期待したいが、民間資金の活用と、費用対効果の検証を踏まえた効率的な事業運営を望む。

評価事業2

事業名	グロスターホームステイ事業	所管	政策財政部秘書広報課
-----	---------------	----	------------

評価結果

①事業を廃止すべき	②事業を見直すべき	③事業を継続すべき
4 票	6 票	7 票

付帯意見（評価委員コメント）

①事業を廃止すべき

- ・姉妹都市との交流は必要だと感じるが、ホームステイである必要性は感じない。
- ・グロスターからのホームステイの受入も行うべきである。
- ・ホームステイに行くことで、誰でも得るものは大きいと思うが、ホームステイをする5人はどういった基準で選考されているのか。（5名以上の応募があった場合に「行ける人」と「行けない人」で不公平感はないのか。）
- ・ホームステイに行った生徒自身は大いに成長したと思うが、本市に対して何か貢献できているのか。
- ・金銭的補助ではなく、市が実施することによる安心・安全を提供できるホームステイで良いのではないか。
- ・市が事業として実施することの妥当性に疑問を感じる。
- ・異文化との触れ合いや英会話の体験であれば、派遣先がアメリカ（グロスター）である必要性は感じない。
- ・近年、市内にも海外旅行者が増えてきており、そういった旅行者と学生が接点を持つことで、学生が海外に興味を強める大きなきっかけになるように感じる。（その上で、ホームステイを望む学生は自助努力すればよいのではないか。）
- ・複数の国からホームステイ先を選ぶシステムにしてはどうか。
- ・これからの時代、アメリカよりもアジア圏の若い世代が持つ強烈なパワーやハングリー精神を味わってほしい。
- ・本事業の成果を把握する上で、評価基準が帰国後のアンケートや報告会のみでは曖昧で、参加者がその後どういった進路に進んでいるのか調査が必要である。
- ・学生の育成（英語教育）と姉妹都市への親善活動は分けて事業化すべきである。（①学生の育成に対しては、税金を投入しない。②姉妹都市への親善活動は、ホームステイ以外の交流を検討する。）
- ・市から補助金を出すのであれば、もう少し本市とグロスター市間で受益が必要である。（お金ではなく、相互に市のPRを行い、ホームステイ以外の交流（観光等）が促進されるなどの効果が必要である。）
- ・市税を投入する事業としては、受益者の範囲が狭すぎる。
- ・行き先の変更を考える前に、なぜグロスター市へホームステイさせるのかを市として考えをまとめるべきではないか。
- ・学生の育成と姉妹都市への親善活動を混同することで、目的が不明瞭になっていないか。
- ・ホームステイが参加学生にとって異文化交流を行い、視野を広げる貴重な経験になっていることは理解できるが、費用が高すぎるのではないか。
- ・教育の観点からは意義がある事業と考えるが、グロスター市側からのホームステイの受入れも出来ていないことから、参加学生にしか効果がなく、財政状況が厳しい中で本事業を継続すべきではない。
- ・ホームステイの自己負担分を支払うことのできる家庭にしか恩恵がない。

②事業を見直すべき

- ・グロスター市との交流については、一方的な交流に偏っているように感じるため、ホームステイ事業における姉妹都市との交流の観点は必要ないのではないか。
- ・ホームステイとしての視点に特化して、旅費の安価な地域に変更することも検討すべきである。
- ・姉妹都市との交流の観点ではなく、語学留学・異文化体験を事業目的とし、オーストラリアやシンガポール、フィリピン等を派遣先として検討すべきである。
- ・募集が5名に対して応募者が8名では、人気が少ない事業であるように感じる。
- ・派遣期間及び費用について再検討が必要である。

- ・姉妹都市である中国江西省九江市と交流することで、英語に加え、中国語教育を行うことも可能ではないか。
- ・英語教育としては、派遣期間が短いように感じる。
- ・毎年本市から派遣するのではなく、交互に派遣するなど、隔年実施も視野に入れた検討が必要である。
- ・小学校でも英語教育が始まり、国際交流も盛んになってきているので、本事業は大切だと思うが、グロスター市である必要性があまり感じられない。
- ・他にも治安の良い英語圏の地域は数多くある。
- ・高校でも海外へ留学する学科があるので、市の事業以外でも英語や海外文化に興味を持つ機会を用意されているのではないか。
- ・グロスター市からのホームステイを積極的に受け入れるべきである。
- ・英語学習と異文化理解等の効果を見込むのであれば、市内中学校及び高校とグロスター市民との交流に向けた事業の見直しが必要である。
- ・ホームステイ参加者に本市への貢献を強いてはならないが、事業の成果として、本市が国際交流を実施することで得たものを明確化する必要がある。

③事業を継続すべき

- ・感想文を見る限り、市内の子どもたちに非常に好影響を与えているものと感じることから、今後、詳細な事業内容については検討課題があるものの、事業自体を継続することで、将来的に本市の人材育成に役立つものと考える。
- ・若い世代の異文化交流は、グローバル化を進む現代において、とても貴重な体験である。
- ・本事業は、参加者の英語力、人間力の向上に加え、地域においても、このような体験をした人材が居ることで、新たな取り組みが実施される可能性もある。
- ・財源面として費用を軽減するためには、航空会社の変更や時期の変更などでカバーできると聞いたが、安全面やホームステイ先での充実度が重要であると考えことから、多少費用が高額であっても充実したホームステイにすべきである。
- ・グロスターとの交流においては、ホームステイ以外の手法も検討すべきである。（他の姉妹都市との交流と同様の手法を検討する。）
- ・財源面での課題が解決されるならば継続してほしい。
- ・グロスター市は、初めて海外に行く人でも馴染みやすい環境である。
- ・補助金については、一律20万円ではなく、両親の収入により負担額を変更するなどの対応も検討してはどうか。
- ・財源確保策については、事業内容に賛同する企業も多いと思うので、別の財源確保の手法を検討してはどうか。
- ・旅費が高額なことについては、業者選定に問題があるのではないか。
- ・費用対効果を短期で見るのではなく、20年～30年先を見据えて検討してほしい。
- ・企業版ふるさと納税を活用するのであれば、積極的にプロモーションが必要である。
- ・姉妹都市との交流という意味では、大人向けの事業も必要ではないか。

評価事業3

事業名	協働のまちづくり推進事業	所管	総務部協働推進課
-----	--------------	----	----------

評価結果

①事業を廃止すべき	②事業を見直すべき	③事業を継続すべき
3票	8票	6票

付帯意見（評価委員コメント）

①事業を廃止すべき

- ・ 本当に補助が必要な団体又はコミュニティであるのか分かりにくい側面を持っている。
- ・ 税金を投入してまで行うことが妥当かどうか疑わしい。
- ・ 根本的に「お金がない」ため補助しているにもかかわらず、「お金儲けをしてはならない」とすることはおかしいのではないかと。
- ・ 本事業を廃止し、持続的に継続できる事業に税金を投入すべきである。
- ・ 現行制度では、地域の高齢者の趣味に対して補助金を出しているだけで無駄である。
- ・ 「地域づくり協議会」として今後進めていくのであれば、市としての方向性等を示すことができるのか。（方向性が示せず、共有化できないと、それぞれが自由に補助金を活用するため、無駄になる可能性が高い。）

②事業を見直すべき

- ・ 今後の計画として、志縁団体、地縁団体に予算を配分する方針に変更するとともに、事業を厳格に評価していく必要がある。
- ・ 活動事例を広く市民に周知する手法を検討すべきである。
- ・ 一時休止し、十分に事業内容等を検討する必要がある。
- ・ 試行的に「地域づくり協議会」のような複数の団体を対象とし、現行制度の枠内で実施してはどうか。
- ・ 市民主体で利用しやすい制度とするべく、申請手続き・スケジュール等を見直すべきである。
- ・ 形式や名称の変更は問題ないが、目的として本事業のような予算は必要である。
- ・ NPO 法人やボランティア団体への税金の投入は必要不可欠であるが、内容が不明瞭なものや実績が伴わないものについては、精査していくべきである。
- ・ 官から民への流れで事業を進める上では、積極的な広報が成果に繋がるものと考える。
- ・ 「協働」の姿勢には賛成する。
- ・ 補助金が有効に活用されているのか疑問が残るため、活動内容と補助金の使途及びその効果のチェックを厳格化すべきである。
- ・ 一般の NPO 法人やボランティア団体は、自治体からの金銭的支援もあるものの、多くの経費は民間法人等からの寄付金や助成金で成り立っているため、今後、金銭的支援の在り方や仕組みを検討すべきである。
- ・ 申込団体が減少していること、また、成功事例が少ないことを踏まえ、今後発展が見込まれる団体（内容）に対して補助金を交付するなど、少し制限を厳しくすることを検討すべきではないか。
- ・ 廃止してしまえば、市内での活動が衰退する可能性があるため、補助金額等の見直しを行い、事業自体は継続してほしい。
- ・ 申請書類の提出手続きに時間を要することが、交付件数の減少を招いている一因だと思うので、手続きを分かりやすくすることで、申請数の増加が見込めるのではないかと。

③事業を継続すべき

- ・ 補助金の交付ではなく、現物支給をメニューにした方策を考えることはできないか。
- ・ 1 団体 1 事業の原則を守りつつ、複数事業の展開も検討してみても良いのではないかと。
- ・ 手続きを簡単にしつつも、税金を使っている以上、その使途を明確に管理・調査する必要がある。
- ・ 補助金を交付した活動については、活動内容や金額等を審査した上で、分かりやすく公表し、市民による事後評価を行う必要がある。
- ・ 事業内容としては良いものとするが、交付件数が少ないことの要因を調査すべきである。
- ・ 現行制度のまま一般市民への周知徹底を図ることに注力し、継続的に様子を見ることが妥当である。

評価事業4

事業名	地域農産物振興事業	所管	産業振興部農林水産課
-----	-----------	----	------------

評価結果

①事業を廃止すべき	②事業を見直すべき	③事業を継続すべき
2票	9票	6票

付帯意見（評価委員コメント）

<p>①事業を廃止すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉野市としての農業政策のもとになされている事業とは考えられない。 ・地域農業（農産物）振興は重要であることから、今後、方向性を明確にした上で、予算配分を検討してほしい。 ・10年近く、長期間にわたって支援していることから、支援先の自立化、独立採算性の向上を図る必要がある。 <p>②事業を見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産だけでなく、商品化に対する補助金を検討すべきではないか。 ・他力ではなく、自力でブランド力強化策を検討する必要がある。 ・加工業者任せではなく、業者と協力して商品化を進めるべきである。 ・雑穀の需要は見込めるため、将来性のある作物であるが、対象者が少なく限定的であるため、他の作物への支援も含め見直しが必要である。（総合的な農家支援策を検討する時期を迎えているのではないか。） ・担い手育成に関する取組が不十分である。 ・雑穀に特化せず、人気の作物について栽培の魅力を発信することで、若者が興味を引かれる可能性があるように感じる。 ・現在農業をしている人の収入を確保することには繋がるが、新たに農業を始めるきっかけとしては弱い。 ・雑穀をPRすることは良いが、市民でもあまり目にする機会がない。 ・国の交付金、市の奨励金を初期投資と考え、将来的に税収増に繋がるだけの収益性を見込む必要がある。 ・遊休農地対策、就農人口の確保だけが目的ならば、本事業である必要はないと考える。（必要とされていない産業をあえて残す必要はない。） ・市全体の農業の課題として、作り手の高齢化や遊休農地の問題があり、それらを解決するために、まずは雑穀に固執せず、どのようなものをどれ位作っていけば良いのか、抜本的に農業の在り方を検討する必要がある。 ・作付けが容易、付加価値が高いことは理解したが、雑穀に特化して支援を行うことには賛否がある。 ・玉野ブランドの魅力向上にこういった形で結び付けていくのか検討が必要である。 ・ブランド推進を掲げるのであれば、八浜の梨など、対象を絞り込んで取り組む必要があるのではないか。 ・玉野ブランドとして売り込む目的であれば、PRが不足しているように感じる。 ・今後、中心市街地活性化のプロジェクトなどと連携して、業者や企業に使用してもらえば、消費者を増やすことができるのではないか。 ・キビに特化して事業を推進していくなら、遊休農地などを安価に提供し、作り手を増やすことを検討すべきである。 ・雑穀ではなく、他のものに特化できないのか。（キビやハトムギなど） ・雑穀に限定した助成金ではなく、農産物全般に対象を変えることで、若者の就農を促進することができるのではないか。 ・助成金だけでなく、広告費や生産性向上に対する取組に予算を使うことはできないのか。 ・農地の有効活用、農家の高齢化を改善するためには、助成金も必要だが、もう少し大きなプロジェクトにするべきではないか。 ・「きび団子」自体が美味しいとは思えず、岡山の土産として購入することもないので、キビを100%岡山産にしても、あまり効果は見込めないように感じる。

- ・実需者が一層の出荷増を望んでいるなら、奨励金をなしにしても農家所得が安定するのではないか。
- ・加工については、津山市の業者ではなく、市内の業者で対応できないのか。

③事業を継続すべき

- ・玉野市の特産品となる可能性を秘めている。
- ・消費者の好みに合うような味、色彩等の工夫が必要である。
- ・生産規模の拡大、販路開拓が必要である。
- ・ニーズのある作物であれば継続することが妥当であるが、新規就農者への支援策など、将来的に継続できる体制を確保できる取組を考えてほしい。
- ・これまで玉野市で取り組んできた特産品と一体的に推進していくことが望ましい。
- ・たまの湯などの市内飲食店でも玉野産の雑穀を食べれる機会を増やしてほしい。
- ・市の戦略的な特産品として雑穀は妥当であると考える。
- ・消費者（若者世代）は、オーガニック志向が強くなってきているので、関アジや関サバで有名な大分県のように、今後ブランド化や販売チャンネルの増加に向けた取組を進めてほしい。（例えば、宇野駅から直島へわたる観光客に対して、駅前「温玉めし」や「玉結び」を販売することも検討してほしい。）
- ・農業だけでなく、地産地消のブランドになる可能性が高いと感じる。
- ・地域ブランドの推進として、今後継続すべきと考えるが、売り方について再度検討が必要である。
- ・健康志向の高まりが見られる中で、雑穀に特化して長期的・継続的に支援を行うことは意味があることだと感じる。

評価事業5

事業名	市有住宅管理事業	所管	建設部都市計画課
-----	----------	----	----------

評価結果

①事業を廃止すべき	②事業を見直すべき	③事業を継続すべき
0 票	11 票	6 票

付帯意見（評価委員コメント）

<p>①事業を廃止すべき</p> <p>—</p> <p>②事業を見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は基本的には現状維持するしかないが、入居率向上の方策は検討すべきである。 ・売却などの将来的な検討も視野に入れるべきではないか。 ・50%ほどの入居率では存続が困難であるし、見た目にも良くない。 ・既存の概念で解決することはもはや困難であると考えられるため、斬新なアイデアで乗り切っていくべきである。 ・取得後 10 年後の利用方法を予め検討し、<u>10 年後にベンチャー入居施設に変更できないか検討して</u>はどうか。 ・本事業については、<u>経費節減というよりも市の収入拡大について考えるべきである。</u> ・賃貸住宅の専門業者に管理を委ねることにより、<u>入居率を上げる</u>ことができるのではないか。 ・家賃が高すぎることで、また、土砂災害警戒区域に立地していることが問題である。 ・友人と同居できるようにすれば良い。 ・DIY が流行っているので自分で好きなようにリフォームできるようにすることはできないか。 ・なぜ譲渡を受けたのか、高い入居率となる見込みがもともとあったのか。 ・運用していくのであれば、エレベーターを作ったり、駐車場を増やしたりできないのか。 ・入居率が低い理由として、外観、立地、駐車場、設備、間取り、家賃水準などの原因と具体的な対策を検討すべきである。 ・県との契約があるのならそもそも廃止の選択肢はないのではないか。 ・<u>本来は民間の業務だと感じる。</u> ・災害対策区域にあることと設備が古いということで、このままでは入居率向上は見込めない。 ・<u>場所的に魅力ある立地ではないので、10 年後は不動産業者や企業（社宅用として）に売却（無償譲渡）すれば良いのではないか。</u> ・市内で働く人が入居したくなるような市有住宅にする（ニーズに応える）。外観をおしゃれにすることで若い世代の入居を見込めるのではないか。 ・<u>駐車場代込みでこの家賃は魅力的だと感じる</u>ことから、PR をもっと行うべきである。 ・1 棟を潰して駐車場を増やせないのか。 ・ペット不可の件でもそうだが、できない理由ではなく、できる方法を考えてみたらどうか。 <p>③事業を継続すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せつかくの黒字なので入居率を高める。 ・法人や親族でなくても<u>シェアハウスのように利用可能にする</u>などしたら利用は増えると考ええる。 ・立地的に車がないと不便な場所で、見えにくい場所でもあるためアピールが難しい。 ・市内への定住、市内企業への就労を促進する他の施策との連携などで入居率の向上は目指せないだろうか。他県では NPO 等による空き住宅を利用した地域活性化に取り組んでいる。 ・高齢化して入居率の低下した市営住宅に転職者等を受け入れて町内会を活性化させるような取組を検討できるのではないか。 ・駐車場1つとってもこの時代、1 家に1台ということは、ニーズとかけ離れていると感じる。 ・入居戸数を増加させたいのであれば<u>コストバランスを考え、もっと安い家賃を設定すべきだ</u>と思う。 ・もう少し現状のあり方、今後の取り扱いを本気で考えるべきだが、事業自体は黒字推移なので継続していけば良いのではないか。 ・入居率を上げるためのアイデアとして、駐車場について、道路を挟んだ向かいに民間の駐車場が

あれば、1台確保できれば十分。DIYでリフォームしやすい契約内容にする。ペット可にするなど付加価値を付ければ良い。

- ・入居の制約が厳しすぎるため、せめて民間と同じようにしてはどうか。
- ・近くの企業に単身で来日する外国人労働者の受け皿となるような物件として活用してはどうか。

市民評価委員アンケート 集計結果

1 対象者

市民評価委員 12名

2 実施方法

公開事業評価当日に市民評価委員へ配付し、当日回収

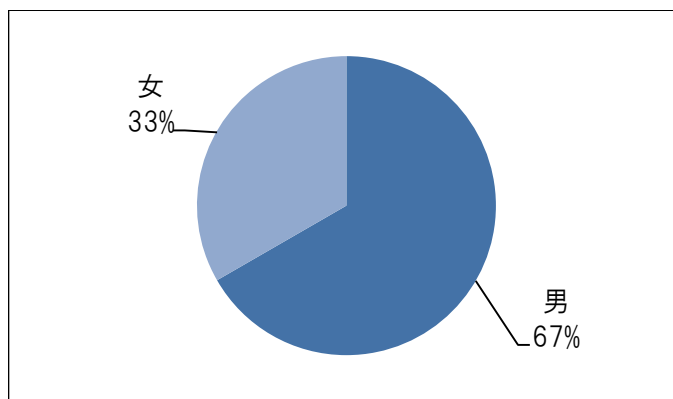
3 回答数（回答率）

12名（100%）

4 アンケート結果

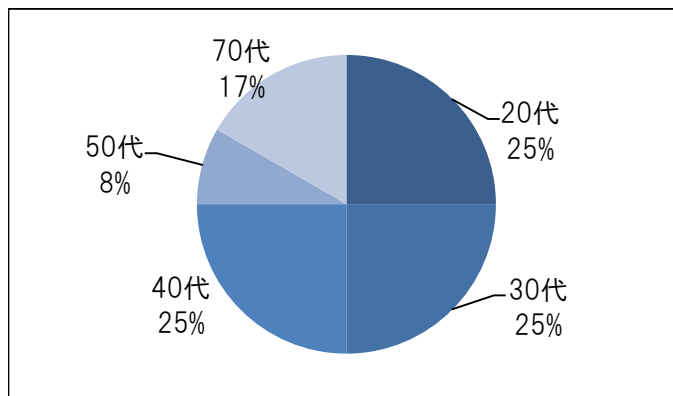
問1 性別

項目	回答
1. 男	8人
2. 女	4人



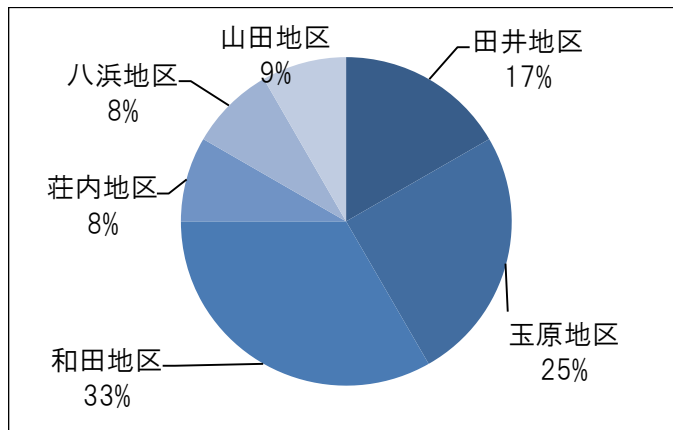
問2 年齢

項目	回答
20代	3人
30代	3人
40代	3人
50代	1人
60代	0人
70代	2人



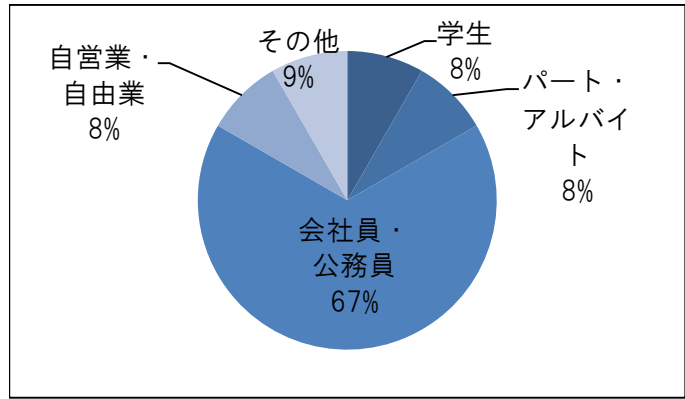
問3 居住地区

項目	回答
1. 田井地区	2人
2. 宇野・築港地区	0人
3. 玉地区	0人
4. 玉原地区	3人
5. 和田地区	4人
6. 日比地区	0人
7. 荘内地区	1人
8. 八浜地区	1人
9. 山田地区	1人
10. 東兎地区	0人



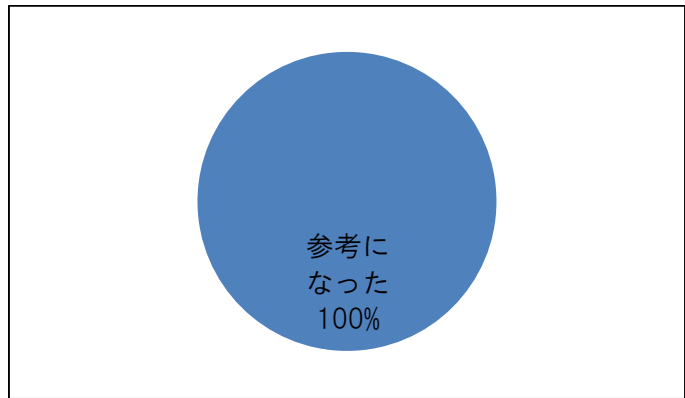
問4 職業

項目	回答
1. 学生	1人
2. 家事専業	0人
3. パート・アルバイト	1人
4. 会社員・公務員	8人
5. 自営業・自由業	1人
6. その他	1人



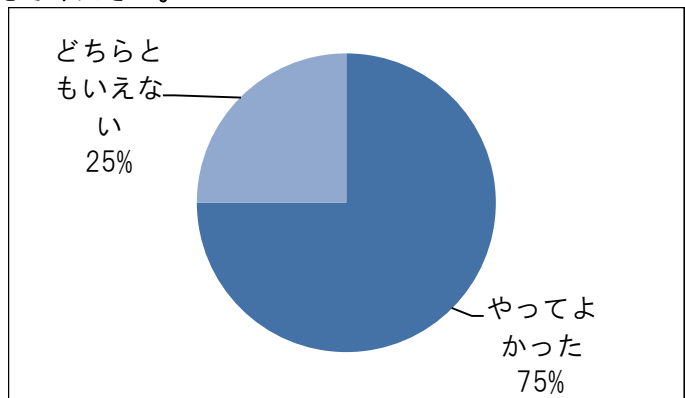
問5 公開事業評価の開催前に行った事前の説明はいかがでしたか。

項目	回答
1. 参考になった	12人
2. 参考にならなかった	0人
3. どちらともいえない	0人



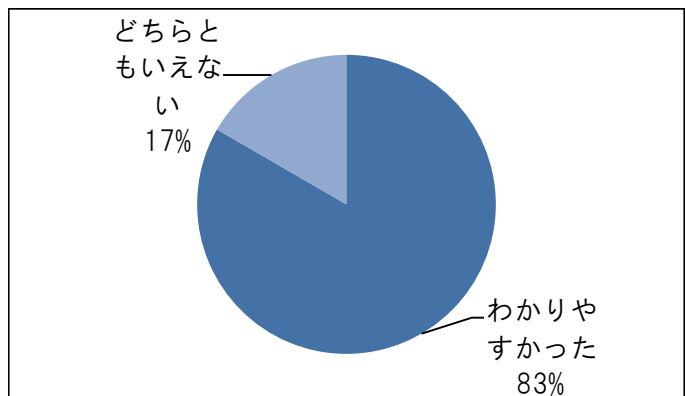
問6 市民評価委員をやってみた感想を教えてください。

項目	回答
1. やってよかった	9人
2. やるべきでなかった	0人
3. どちらともいえない	3人



問7 資料の内容はいかがでしたか。

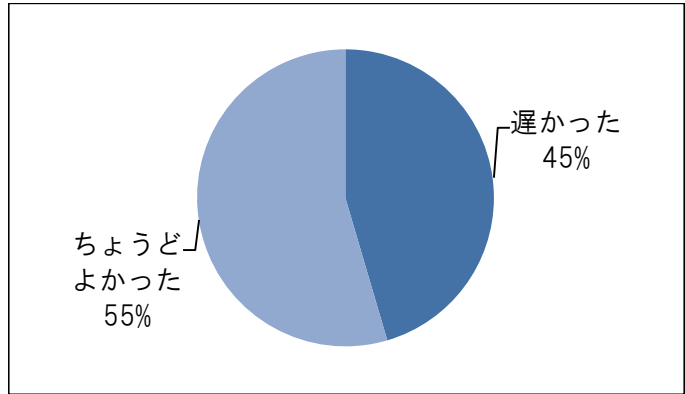
項目	回答
1. わかりやすかった	10人
2. わかりにくかった	0人
3. どちらともいえない	2人



問8 資料の配布時期はいかがでしたか。

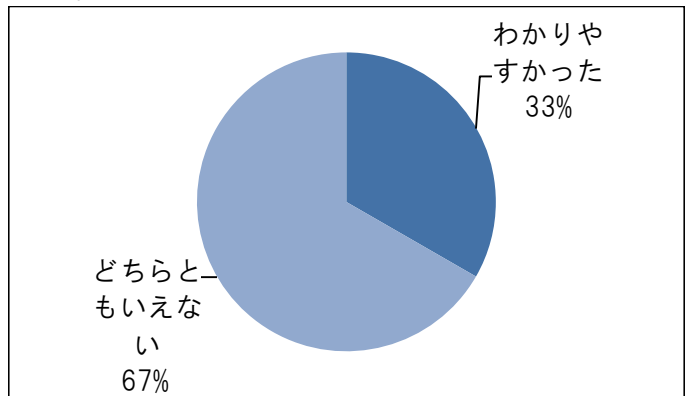
項目	回答
1. 早かった	0人
2. 遅かった	5人
3. ちょうどよかった	6人

※1名無回答



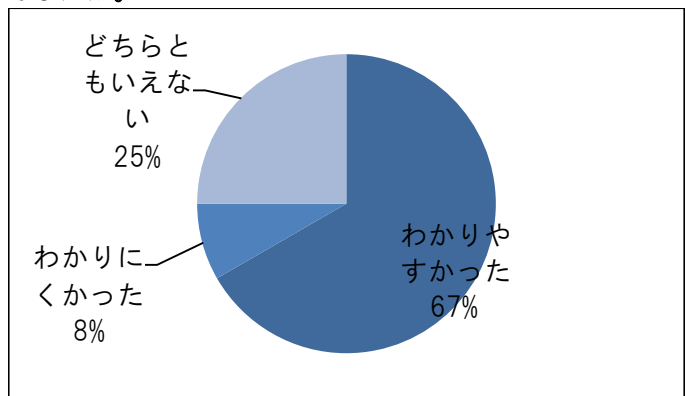
問9 説明者（市職員）の説明はいかがでしたか。

項目	回答
1. わかりやすかった	4人
2. わかりにくかった	0人
3. どちらともいえない	8人



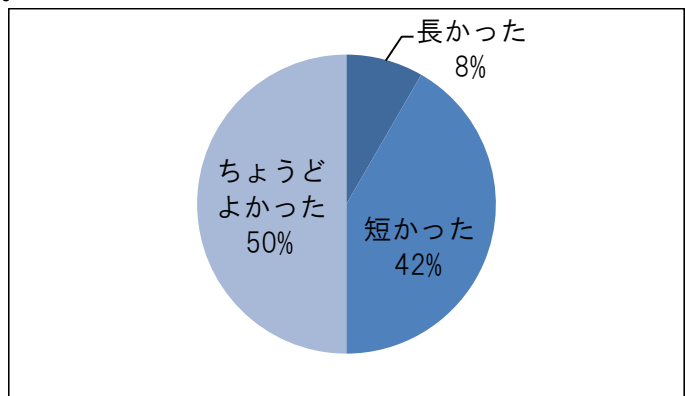
問10 事業評価委員の質疑や討論はいかがでしたか。

項目	回答
1. わかりやすかった	8人
2. わかりにくかった	1人
3. どちらともいえない	3人



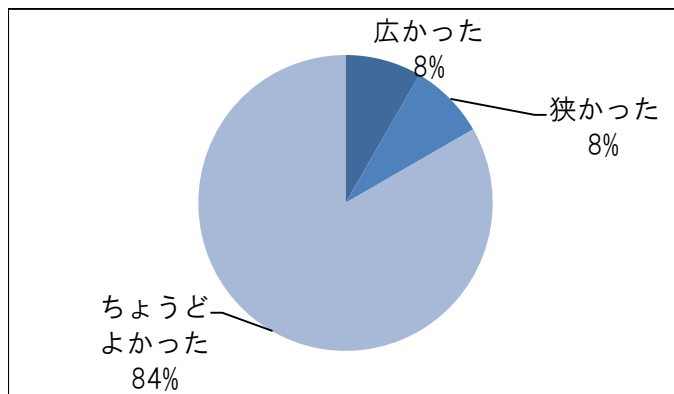
問11 1事業の時間配分はいかがでしたか。

項目	回答
1. 長かった	1人
2. 短かった	5人
3. ちょうどよかった	6人



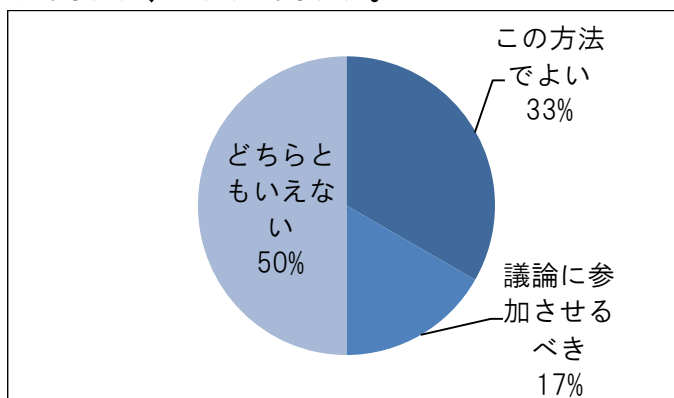
問 12 会場はいかがでしたか。

項目	回答
1. 広がった	1人
2. 狭かった	1人
3. ちょうどよかった	10人



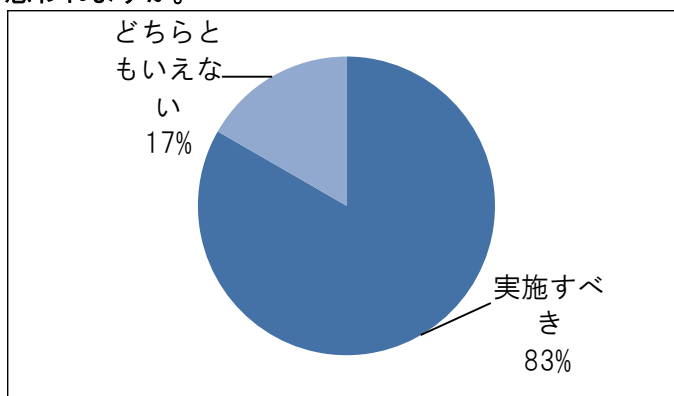
問 13 市民評価委員は議論に参加できませんでしたが、いかがでしたか。

項目	回答
1. この方法でよい	4人
2. 議論に参加させるべき	2人
3. どちらともいえない	6人



問 14 今後も公開事業評価を実施すべきと思われますか。

項目	回答
1. 実施すべき	10人
2. 実施すべきでない	0人
3. どちらともいえない	2人



問 15 公開事業評価全般について、ご意見・ご感想がございましたらご記入ください。

＜主な意見・感想＞

- ▶ 今回行った事業全てにおいて、市職員の説明の中で、事業を進めた後の成果として具体的な数値（売上状況、収支等）が曖昧で、公金をうやむやなまま支出している印象を受けた。
- ▶ もう少し市への直接的・間接的なフィードバックを考えて、事業の継続や施策立案をしたほうが良いのではないか。
- ▶ 事業評価の公開については、市民としてとても貴重な機会であると考えている。
- ▶ もう少し専門用語を使わずに説明等を行うことで理解が深まるものと感じた。
- ▶ 市民の声を聞く機会があることは、市民としても安心できる。
- ▶ 議論に参加する必要はないが、理解できない項目を質問できる場があればより理解しやすいと感じた。
- ▶ 市民評価委員の議論への参加については、参加したほうが様々な意見が出ると思うが、時間が無制限に掛かってしまう可能性がある。
- ▶ 市民評価委員の意見を事前に提出できる機会を設けることも検討してほしい。
- ▶ 事業を評価するのは良いが、経費削減を目標とするのであれば、もっと予算の大きな事業を評価対象とすべきである。
- ▶ 数日に分けて多数の事業を評価対象とすべきではないか。
- ▶ ホームページで公開することも検討するなど、市民から広く意見を集めてほしい。
- ▶ 質疑、討論の時間が短いため、事業評価委員の質問と市職員の答弁で終わってしまっているため、討論の時間を設け、各事業に対する議論を深めるべきである。
- ▶ 資料内容及び市職員の説明として、費用対効果の説明が不十分である。
- ▶ 市職員の質問に対する回答が不十分な場面が見受けられた。
- ▶ 評価を行う上で、判断材料が不足しており、判断が非常に困難であった。
- ▶ 質疑、討論の時間を延ばすか、詳細な資料を事前に配付するか、評価する上での判断材料を用意しなければ、事業評価自体が無駄になってしまう。
- ▶ 市民評価委員も議論に参加したほうが、より理解が深まるとともに、結論にも説得力が増すものと考えているため、来年度以降検討してほしい。
- ▶ 説明資料は非常に分かりやすいが、説明の中で根拠等に一部曖昧なものや数値化されていない表現があったため、そういった部分を明確にするためにも質疑等へ参加したかった。
- ▶ 事業評価委員の質問が聞き取りにくい場面があった。
- ▶ ホームステイ感想文を当日配布されたが、読む時間も無く無駄であった。